



お取引様各位

2023年4月28日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 242

マレーシア

AA) トピックス (マレーシアにおける脱炭素化) :

サラワク州政府は新設の住宅に太陽光パネルの設置を義務付けること検討している。

サラワク州首相のアバン・ジョハりは、脱炭素化に向けてサラワク州として排出権取引を積極的に進めていきたいとし、その流れを連邦政府レベルに拡大するために、排出権取引法の導入を望んでいる。また、首相の意を汲んで、国会議員からもマレーシア全体での取り組みを進めていこうとの声も上がってきている。

マレーシアにおける電源構成だが、いまだに化石燃料に大きく依存しており、2021年時点推定で石炭使用が42%、天然ガスが39%と全体の約8割を占める。水力発電は9%となっている。

マレーシア政府は昨年、「国家エネルギー政策 2022-2040」を発表し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するとの方針を踏まえ、グリーンエネルギーへの移行に関する下記の具体的施策をまとめた(2018年との比較での「対炭素化目標 2040」)。

1. 公共交通機関の利用率を20%から50%へ
2. 電気自動車(EV)の普及率を1%未満から38%へ
3. 大型車へのB30(バイオ燃料を30%混合した燃料)の導入
4. 海上輸送での液化天然ガス使用比率を0%から25%へ
5. 産業部門での省エネ率を1%未満から11%へ
6. 住宅部門で省エネ率を1%未満から10%へ
7. 再生可能エネルギーの総設備容量を7,597メガワット(MW)から18,431MWへ
8. 設備容量に占める石炭比率を31.4%から18.6%へ
9. 一次エネルギー総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を7.2%から17%へ

現在マレーシアで商業利用されている再生可能エネルギーは、バイオマス、バイオガス、太陽光、水力となっている。尚、再生可能エネルギーに関しては、日本同様にFIT制度(固定買取制度)があり、利用促

進への補助・助成が行われている。

今後の課題として、従来、化石燃料エネルギーに頼ってきたが、近い将来にはそこから脱却し、再生可能エネルギーへ設備投資・雇用問題なども含めた大きな転換を行っていくことが急がれるため、政府としての対策が注目される。

BB) 木材状況 :

先月に述べたサラワク州の木材輸出税に関しては、2カ月の猶予期間を経て6月1日からの導入に延長された。

現地へのオーダーも限定的となり、いよいよ契約残も少なくなってきた。日本国内でも入荷が減ってきていることもあり、そろそろ買い時かと考える節もあるが、購買意欲はまだ低いままである。

現状としては、現物と先物の価格差がまだあり、積極的になれない状況にある。しかしながら、最近は、問い合わせが増えてきたので、そろそろ潮目が変わるのではとの期待感がある。産地も内地も双方の市況が良くないこともあり、産地側では、新たにJAS品生産の検討を開始する動きのある工場の話も、先月に続き今月もきいた。最後の頼みは日本市場と考えているのだろう。

インドネシア

現地レバラン休暇では少し異変があった。今年のレバラン休暇中では合板工場によって休暇の日数にばらつきがみられた。日本向けを主力としていない工場は、4月20日から4月26日までの1週間の休暇となっている。一方、日本向けを主力としていた工場は5月1日まで（5月1日はメーデーで祝日）のほぼ10連休、なかには15連休や17連休としているところも散見された。日本向けの依存が高い工場ほど休暇が長い。

今回、ここまで明暗がはっきりしたことで、今後日本向けを主力としていた工場はマーケティングを見直す機会になるだろう。そのうちJAS(=日本農林規格)を更新しない工場もあらわれるかも知れない。以前であれば、日本向けを継続する理由としては、マーケットが悪く数量は減ろうが、ゼロにはならないと言われてきた。

日本向けの“神話”が崩れてきているのである。

新たに合板工場を設立しても、JASを取得しない工場も当然有る訳であり、ややもすると欧米さながら3尺6尺サイズはイレギュラーなサイズなので、などと言われる時代もそう遠くないのかもしれない。いつのまにか世界のサプライチェーンから取り残され、3' x 6' サイズが「ガラパゴス化」されてしまう事にならないだろうか？ 日本国の人口減少のNEWSを見ると、ふと考えてしまうのである。新たに合板工場が設立されたところで、果たして今後人口が減る国にターゲットは置かない、むしろ前回話題にした若年層の多い人口ピラミッドを持つ自国向けに目を向けるのが、第3世代の経営者の目となるのは当然といえば当然であろう。

我々はいつまでも、「必要な時に買えば良い」等と安易に考えていると世の中がガラリと変わってしまうことが有るので気を付けたいところである。再三話題にしている、日本向けのバルク船の配船が無くなっている点も、変化の象徴と考えるべきだと考える。

さて、日本向けラワン合板をガラパゴス化しない為には？ 一般合板の4' x 6' 化は、真剣に考えても良いのでは、等と素人的には考えるのだが。

=同じ地震大国として=

4月25日にスマトラ島でマグニチュード7.1の地震が発生した。インドネシアは地震大国で2023年に入り、マグニチュード7.0以上の地震は今回で5回目となる。今年最大の地震は1月10日のマグニチュード7.6の地震があり、これほど頻繁に起こると、もはや7.1レベルでは日本ではニュースにもならない。余計なお世話だが、防災対策には少し精度を上げてみたらどうかと、同じ地震大国の身である自身は感じる。2004年のスマトラ大地震では、死者・行方不明者が約18万人の大災害が発生した過去を持つ。政府もこの災害については、見過ごせる問題ではない。首都移転の目的は、“災害回避”とも言われている。ただ首都移転を打ち出したジョコ大統領の任期は10月で満了となり、次期大統領にてこの問題が先送りとならないことを祈りたい。

=海外、あるある！=

ここインドネシアに限らず、海外に出向くと、外から見るMade In Japanの実力を垣間見ることが良くある。

日本の接着剤の実力。我々は、木材製品に従事しており、日本の木材接着の技術が素晴らしいことは良く感じる。

1970年代に、日本でフォークブームが起き、それこそフォークギターが国内中に流れていった。当時は、米国のGIBSON社、MARTIN社と輸入品に憧れるものの、手が届かない世界。それゆえに国産品の廉価版が多く製造・販売されていった時代である。当時の日本は、兎に角、舶来品のマネが上手であった訳だが、ただ単にマネをするだけではなく、「如何に小型で安くするか」の更なる課題に向かっていったのである。当時、ギターはほぼ単板（挽き板）であることが常識であり、その板の樹種で音が変わるとされていたが、日本の楽器メーカーは、そこに合板を使い始めたのである。それが、ひょっとすると零戦のプロペラ、あるいは燃料タンクに使用されていた技術が継承されていたのか？ 当時舶来品が20万円以上の時代に、同等に近いものを5万円で作ったのである。ギターの音が響く部分のボディに合板（接着剤）を使用するなど非常識。この合板の技術の素晴らしさは、流石のMARTIN社も驚いたそう。墜落した零戦を回収して検証したアメリカ軍さながら、MARTIN社の技術者が日本のギターを解体して驚愕したとか。

さて、今では、事務所に必ずある文房具として、無くてはならないもの。「ポストイット」であるが、これも日本の接着材メーカーの失敗作から生まれた商品だ、ということによく知られている事実。逆転の発想である。良く剥がれる（剥がれてくれる？）接着。

海外に出向くと、日本のシールは良く剥がれてくれると感心することを経験した方も多いのでは？
お土産に貼られた値段。先日、ジャカルタでお土産として購入するも、価格シールを剥がそうと。。。「あー。やめておけば良かった」と必ず後悔するのである（写真）。日本の接着はCool JAPAN!である。



中国

LVL 工場からの提示価格が、予想し得なかった域にまで達している。今更、価格だけで買い手が一挙に増える事は考えにくいだが、スポットで購入する分だけと考え、品質問題の少ない工場との契約であれば、前向きに検討していくのも一つの手であると考えている。

マンション用間柱 LVL はもちろんだが、梱包用 LVL においても、現時点で各社において販売が伸び悩む状況なので、買いの一手に対して、それなりに勇気がある作業である事は十分理解している。ただ、一部流れている商品だけでも、手当てしておこうという意思があれば、これを機に購入の検討をしても良いのではないかと感じている。スポットにせよ、魅力的な価格帯が提示されてきているからである。

ただし、思惑買いと、安いだけがメリットであるような工場からの購入だけは、我々も含めて慎重な判断が求められていく。これから来る梅雨時に向けて、しっかり対策を講じるタイミングなので。

例年中国大陸からジェット気流によって運ばれて来る黄砂のニュースが、今年は特に日本各地でその影響を受けた事で、これまで以上に頻度高くメディアを通じて発信されている。中国大陸においては、通常春先の単なる砂嵐で終わるニュースなのだが、今年は例年よりも砂嵐の規模が大きく、さらにその回数も増していることから、日本と同様、黄砂の話題がニュースに取り上げられているときく。

日本における黄砂は、中国大陸側が受ける影響とは異なり、大気汚染を伴っている事が問題となっている。黄砂は中国の砂漠地帯から発生し、上昇気流により砂の微粒子が上空に巻き上げられる。その微粒子が、上空を流れる偏西風（ジェット気流）と呼ばれている強い西風に乗れ、中国の都市部（工業地帯を伴う）上空を通過して日本に飛来する。よって、日本における黄砂は、中国大陸からの様々な大気汚染を含む公害としての意味合いも含んでいる。

実際に日本に運ばれて来る砂の微粒子を分析し、その結果だけをみれば、中国砂漠の砂質から大きく変貌を遂げ、色は黒っぽく変色し、見た目だけでも、あきらかに「悪い物」が含まれている様子がみて取れる。中国の工業地帯や都市部の上空を經由して日本に飛来してくる黄砂は、ぜんそく等の呼吸器系障害を引き起こす一因にもなっており、かつての光化学スモッグに似た現象である事を再認識しておく必要がある。

北京からほど近い（西に 800 km）クブチ砂漠は、中国で 7 番目に大きい砂漠である（四国と同じ面積）。首都北京から最も近い砂漠である為、中国国内で拡大する砂漠化の問題が取り上げ始めてからは、早々と試験的な段階を経ながら、緑化政策が政治的に実践されてきた砂漠である。緑化政策から 30 年以上の時を経て、地道に続けられてきた人工的な植林作業により、今となっては世界に先駆けた砂漠緑化の模範となっている。

砂漠の拡大を防ぎ、黄砂の被害を縮小していく事がきっかけであったこの植林事業も、昨今では環境ブームの追い風も受け始め、さらなる植林と、植林地拡大を行う為の土壌改良と樹種改良が行われている。また、中国の得意分野となりつつある IT を活かし、人工衛星を利用した人工雨の研究も進められており、それが拡大している砂漠化の抑制に、待ったをかけている実証がある。

中国が進めている人口雨とは、中国内陸部の湿潤な大気を人工風により強引に砂漠地帯に雨雲を運ぶ、という一見途方もない事業である。こういった行動は、私のような庶民レベルからすれば、不可解な点が多い事は確かなのだが、それを実現させようとする中国の発想と行動が、何とも桁違いなスケールを持っていると感じてしまう。

一方で、この地（砂漠地帯）に住む人々の多くは牧畜経営を行う者も多く、草地を求めて転々とするいわゆる移住民族が主流である。ヤギの放牧を長年行っており、その頭数は年々増しているという。当然の事だが、頭数が増えれば、草地は枯れ果て砂漠化の進行に繋がる。こうした「過放牧」の問題が、砂漠化の進行を促す要因の一つである事も認識しておきたい。放牧されるヤギの種別は、カシミヤヤギ。

この名前で、ピンとくる人も多い事だろう。北京に近いクブチ砂漠を始め、内モンゴル等の砂漠地帯で放牧されるヤギの多くは、このヤギの毛を好む日本に向け、多く輸出されているという。今後、カシミヤの衣服をまといながら、黄砂の影響によってマスクしながら、迷惑そうな顔をしている人を見かけたら、少しだけ眉をひそめて眺めて見ようと思う。

ベトナム

中国とも関連する話となるが、今回の産地情報では自身の信念を一旦離脱し、ヨーロッパ発によって生み出された木材の合法性において記述させて頂きたい。今後日本で新たに生み出される法制化によって、ベトナム材をどのように扱っていくべきかを当社の観点から意見を述べさせて頂く。

いつまでも、時代の流れに逆らってばかりもいられないので、至極一般的な話題となってしまうが、近い将来、懸念されており、改正クリーンウッド法という新たな法規制によって、いよいよ現実化してくる話

にも繋がる。よって、既知の人達からすれば、今更感を抱く人も多い事を十分理解した上で、日本で法制化される改正クリーンウッド法に向けて、ベトナム材の今後の扱いを記述させて頂く事にする。

先般、改正クリーンウッド法に伴い、ベトナム材と中国材の扱いにおけるウェビナー研修があったので、それに準拠して話を進めさせて頂く。

端的に結論から述べさせて頂くと、ベトナムにおいては、木材、及び木材製品における合法性と持続可能性を確保する為の課題解決に寄与すると掲げられているものの、それに反した場合の罰則規制においては、まだ具体的にどうこうという事例がなく、未知の部分が多い。

ただし、ベトナムの法制度として、MARD 通達（林産物の管理と追跡）、さらには、VNTLAS 政令（ベトナム木材合法性証明システム）によって、しっかり木材資源の管理をしていく法制度が既に整備されているので、今後においてはベトナムの輸出入双方で、木材管理の目が強化されていく可能性が極めて高いと感じている。

その根拠としては第一に、ベトナム政府が国策として木材産業の推進を掲げている事、第二に、ベトナムは既に木材加工貿易国としてアジア 2 位、世界 5 位の実績を誇っている事、第三に、輸出国であると共に輸入国でもあり、その貿易相手国に欧米比率が高い事が挙げられる。

次に、今回のウェビナー研修で声高に主張されていたのが、ベトナムの VNTLAS 政令の中に定義されている高リスク輸入木材の部分であった。

地域（原産国）と樹種に焦点を当て、ベトナムに輸入されてくる木材において、合法性リスクが高いか低いかを評価する為の基準を設けた説明箇所である。簡潔に言えば、高リスク輸入木材は、樹種では南洋材に焦点が当てられ、地域（原産国）では、ラオスやカンボジア、アフリカに焦点が当てられていた。現在、ベトナムの法令が整いつつある中でも、木材合法性の証明が担保されない場合、それに伴う罰則規定はない。また、現場レベルにおいても、その認知レベルはまだまだ低い。しかし、今後の流れにおいては、ベトナムに対する各国からの要請の声は間違いなく高まって来る事だろう。またそれに伴って、木材産業の推進をますます図っていく方策を掲げているベトナムは、合法性木材に関して、厳しい方に舵を切っていくだろう事は、容易に推察できる。容易に推察できるのであれば、すぐに動きを起こさなくてはならないというのが、一般的な判断となるのだろう。

製品別の高リスク樹種の中に、合板カテゴリーがある。その中には、高リスク樹種として、ビントアンゴール、オクメといった樹種が名指しで列記されている。早期に、合板の仕様を変えるなどの対策が必要となるだろう。

今回、ベトナム材における改正クリーンウッド法において、上述させて頂いたが、高リスク樹種においても、ベトナム側が求めるトレース書類さえ整えられれば扱う事が出来る、という可能性があるとして最後に述べさせて頂きたい。その書類が通るか通らないかは、ベトナム政府の思惑となるのだろうが・・・。
また仮に、書類云々が整備されたとしても、欧米各国による環境団体等の動きだけは、常に注意を払っておく方が良いと思われる。

ロシア関係

AA) トピックス (「亡命文学者」):

亡命文学者とは、政治的・宗教的理由などにより祖国で迫害を受けて、外国への亡命を余儀なくされた文学者のことである。

有名どころを挙げる。アルノルト・ツヴァイクは、「幻想交響楽」等の作品を著したユダヤ系ドイツ人作家だが、ナチス政権成立後に欧州を転々とした（最終的には大戦後当時の東ドイツに戻る）。「悪童日記」で有名なアゴタ・クリストフはハンガリーの作家で、ハンガリー動乱から逃れるためスイスに移住。映画化もされた小説「存在の耐えられない軽さ」が代表作のチェコスロバキアの作家ミラン・クンデラは、「プラハの春」で改革を支持したため、故郷を追われた。他にもノーベル文学賞を受賞したドイツ人作家トーマス・マン（教養小説の傑作「魔の山」が有名）が代表的な亡命文学者として知られている。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、ロシアから相次いで加速度的に多くの文化人が国外に脱出している。これにより、新たな「21世紀の亡命文学」が形作られる可能性がある。昨年9月にプーチン大統領が発表した「部分的な予備役動員令」を受けて、ロシア市民の出国者が急増していることは周知の事実である。それ以前にも既に数十万人にも上る多くのロシア人が国外に逃れていた。それには、エリート階級に属する人たちや芸術家、作家、ジャーナリスト、ミュージシャン、映画監督なども含まれる。いずれにせよ、ロシアからの「頭脳流出」は深刻な事態で、戦闘がたとえ終わったとしても、将来に渡り損失が拡大していくことは避けられない。

ロシアの独立系メディア「ドーシチ」の元編集長で軍事侵攻に真っ先に反対表明したジャーナストのミハイル・ズィガリ氏は、今回の大量出国を100年前のロシア革命時の状況になぞらえている。当時は社会主義を目指すボリシェビキ政権に不満を持つ多数の知識人が祖国を離れたが、その中にはロシア革命後フランスに亡命、1933年にノーベル文学賞を受賞したイヴァン・ブーニンや、「ロリータ」の作者として知られるウラジーミル・ナボコフ（革命後ベルリン、パリを経て米国で帰化）など、亡命後に世界的な名声を得た作家もいた。その後もソビエト体制下で亡命の波が繰り返され、いわゆる「亡命文学」は20世紀ロシア文学の豊饒な支流となったといわれている。私見では、この支流の方がソビエト本国内にあったとする本流よりも自由で中身が濃いと思うので、本支流を分別することには意味がないと考えている。

ズィガリ氏は、さらに21世紀のロシアが「世界最大の分断国家」になるだろうと予言している。果たしてそれが的中するか否かは今後の情勢次第だが、既に2014年のクリミア危機の際にロシアを離れていた作家のボリス・アクーニン氏が同胞の在外知識人とともに立ち上げたウクライナ支援のプロジェクトを「本当のロシア」(Настоящая Россия)と名付け、サイトを立ち上げるなど、「プーチンのロシア」とは別のロシアを模索する動きもみられている。ゆえに「21世紀の亡命文学」が形作られる可能性を排除することはできないだろう。因みにこのアクーニン氏は、数々のベストセラーを生んだジョージア生まれの歴史探偵小説家であり日本文学研究者でもある。現代日本文学作家（三島由紀夫、島田雅彦、多和田葉子など）の作品のロシア語翻訳も手掛けている。先に述べたように彼は既に2014年にロシアを離れており、ロンドンなど西欧に滞在している。筆名のボリス・アクーニンは、ロシアの著名な無政府主義者（アナキスト）のバクーニンと、日本語の「悪人」をかけた名前である。



「(プーチンは) 消えて欲しい」と言う
ボリス・アクーニン氏（ネットから引用）

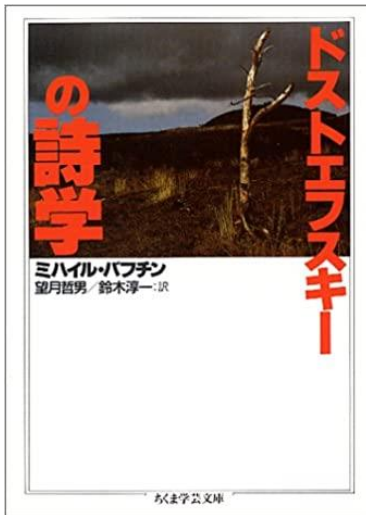
21世紀のロシアの亡命文学者たちを紹介する。

軍事侵攻を機に国外に脱出したロシア作家の中のひとり、リュドミラ・ウリツカヤ氏は、現代ロシアを代表する女性作家。デビューは40代と作家としては遅咲きだが、国家や歴史といった大きな物語からこぼれ落ちてしまった名もなき「小さな人々」にスポットライトを当てた一連の作品は、国内外の多くの読者から共感を呼び、ノーベル文学賞候補にもたびたび名前が挙がっている。2011年のロシア下院選挙の不正疑惑に端を発する反政府運動では、アクーニン氏らとともに公正な選挙の実現を訴えた。14年のクリミア併合に異を唱えた際には政権派の活動家から「裏切り者」のレッテルを貼られたが、それにもかかわらず国内に留まり続けた。そのウリツカヤ氏も、今回の軍事侵攻を受けてとうとう出国を決断、今はベルリンに在住する。さらにアクーニン氏の「本当のロシア」プロジェクトにも参加している。サイトの声明文では、「ひとりの人間とその忠実な助手たちの狂気に国の運命が左右されている」とロシアの現状を厳しく批判。目下の状況には「痛み、恐怖、恥」を覚えると吐露し、激化する戦争を止め、国家のプロパガンダの嘘に抵抗すべきだと訴える。

現代ロシア文学の異端児であるウラジーミル・ソローキン氏。社会のタブーに鋭く切り込む作風で常に文壇において賛否を巻き起こしてきた。ソ連時代はモスクワの非公式芸術サークルに属し、地下出版や国外出版の表現スタイルで作品を発表してきた。彼のように明確に体制にも反体制にも属さない作家たちの作品は「もう一つの文学」と呼ばれ、亡命文学とも異なる独自の美学を追求した。とりわけ「親衛隊士の日」は有名で日本でも出版されている。彼は長きに渡り政治とは距離を置いてきたが、2000年代以降はプーチン政権下で生じた社会の急激な保守化やメディア統制などに危機感を抱き、近年の作品では独自の近未来世界を舞台にロシアの破滅的な未来を描き続けている。以前からモスクワとベルリンを往き来する生活を送っていたが、今後は当分ロシアに帰国しないらしい。英国のフィナンシャル・タイムズ紙のインタビューでは、今回の軍事侵攻はプーチン政権の崩壊の始まりだと述べ、芸術家ダリのヒトラーに関する言葉を引用しながら、「プーチンは本心では勝利ではなく敗北を望んでいるのでは」と、うがった見方を示す。

まだ30代のクセニヤ・ブクシャ氏。サンクト・ペテルブルグを拠点に活動する新進気鋭の作家だ。ソ連時代の某軍需工場の歴史をポリフォニック（多声・多層的）に描いたデビュー長編が話題となり、国内の主要な文学賞の一つであるナショナル・ベストセラー賞を史上最年少で受賞した。

ここからブクシャ氏の話から少し脱線し、ポリフォニーについて言及する。もともとポリフォニー（polyphony）とは、複数の独立したパートからなる音楽を指す言葉で、文学においては複数の独立した思想を持つ登場人物たちが織りなす群像型の物語構成のことを意味する。かつてロシアの文芸評論家・ミハイル・バフチンは、これを自著「ドストエフスキーの詩学」という評論の中で、群像劇型の作風でディאלローグ的（対話）ドストエフスキーの作品と、それまで西欧諸国で主流だったモノローグ（独語）的な作風のレフ・トルストイの作品を比較する際に持ち出した。この辺りを意識しながら読んでいくと、日本にもこのポリフォニーを駆使した作品を物する作家が存在していることに気付く。そのとき、「この作家はドストエフスキーが好きなんだ」と、ほくそ笑む自分がある。ドストエフスキーにかぶれた作家が日本にはいかに多いものか・・・。



「ドストエフスキーの詩学」
（ちくま学芸文庫）

話をブクシャ氏に戻す。4人の子どもを持つシングルマザーでもあり、軍事侵攻開始後に子どもたちを連れてアルメニアの首都エレバンに移住した。1年ほど前に書かれた手記には、自身の長年にわたる反政府活動や社会支援活動に触れ、「私たちは誤った体制のもとで正しい行いをしてきたが、もうできない」と無念さをにじませる文章がある。

この他にも多くの著名な作家が軍事侵攻を機に出国しているが、プーチンに批判的な「内なる敵」が国内からいなくなるのは、政権側にとってむしろ好都合な面もある。保守作家のザハール・プリレーピン氏らが国会で「反ロシア活動調査グループ」を立ち上げ、「特別軍事作戦」について反対もしくは沈黙している文化人のリストを発表し、彼らが「懺悔」しない場合は公職を解くべきだと主張している。深まる分断の行き着く先はいまだにみえない。

「亡命文学者」をテーマにしたが、ロシアから国外に脱出する技術者も数多い。ウクライナも同様だが、ロシアではIT技術に長けた若者たちが多い。ひと昔前のゲームソフト「テトリス」はロシアで生まれた。ソ連科学アカデミーのコンピュータセンターに勤務する研究者によって作られたが、その誕生期をよく覚えている。どこに販売権を付与するかもめていたことを、ソ連にヤマハのパソコンを輸出していた商社仲間から聞いたことがある。ピアノなどで培った技術を生かしたヤマハのパソコンは、ロシア人の強いキー

ボードタッチに耐用性があるため、当時ソ連で最も人気があり、このパソコンでテトリスが作られた。もともとソ連製の「エレクトロニカ 60」というパソコンを使っていたようだが、精度に問題があったので、ヤマハでそれを補完したときいた。

話が脱線し続けている。軍需産業にも大きな貢献した IT 技術はロシアでも大きく進展していた。だが、これら有能な頭脳が続々と国外に流出している。気紛れな指導者の非人道的な行為は、ロシアの財産を毀損している。IT 技術者だけではない。経営工学に長けた人財もしかりである。ロシアが輸出する天然資源の決済をロシア通貨・ルーブルに限定することで、過度なルーブル安を防ぐ方策を取った政府の要人は、かつて欧米諸国に留学していた若者たちだった。今後、ロシアから海外留学する機会の喪失が予想される。ますます、人財が枯渇していく。どういう形で戦争が終わるのかどうか見通すことはできないが、確実に言えること、それはロシアにとって有能で有益な人財が消えていってしまうことである。

BB) 産地現状 :

3 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 55,300m³ と前月比で 3,000m³ 強増加した(直近の在庫量は約 51,000m³)。入荷量は間違いなく減少していくことから、先行きは漸減していくことは間違いない。産地からの製材品のオフア価格は前月比と同じ。この傾向は長く変わっていない。現在抱える問題は価格ではなく需要にあるため、あえて価格調整する必要はないとの見方もある。いずれにせよ、山元は冬季伐採量を減らし、製材工場は減産を続けている状況にある。つまり生産・供給量を減らしている現状だ。鉄道運賃などの物流コストが上昇している中、商品価格の値下げを避けたい事情もある。

一方国内状況だが、流通在庫の過剰感がまだ継続していること、需要の高まりがみえにくいこともあり、新規に手当てし辛い状況は変わっていない。必要最低限の手当てに汲々する姿が目立つ。価格面でも弱気感は払拭されていない。

ロシアのウクライナ侵攻による欧米諸国による経済制裁は、当然のことながら木材分野にも及んでいる。EU を主力輸出先としていた製材メーカーは一様に減産や生産停止状態に陥っている。また、ロシアに林産物生産拠点を設けていた欧米企業は相次いでロシアから撤退するか売却を進めてきており、今年になっても米国の林産大手が経営権を売却している。欧州の家具メーカーもしかりで、安定的な木材資源の確保と生産コストを抑えるためロシアに進出していたが、ロシアから欧州市場への商品販売が困難になっている。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

2~3 月積み対日向け NZ 産ラジアタ松丸太の輸出価格は、前回よりも \$20 弱値上がり \$160 ほどの水準と大きく。次船の交渉には、対日向け輸出港のタウランガで先月後半から起きている船混みに伴う滞船料の動向や、最近高騰しているフレートの推移が影響を及ぼすので、価格の居所を予測することは難しいが、価格下げはまずないと考える方がいいだろう。

国内のNZ丸太製材メーカーは、昨年同月比で15%以上受注が落ちているという。おしなべて仕事は減少しており、先行きも不透明ときく。今後夏場には案件が出てくるといえるが、NZ製品だけでなく国産杉材の引き合いも落ちているといわれる。荷動きの一段の悪化は最近みられる現象だが、輸出梱包に比べ引き合いのあった仕組みパレット材の受注も落ちている。パレット用は杉にシェアを奪われ、一部樹種指定されていたNZ材すら受注が減少しているという。

また、減産を余儀なくされている状況があるが、値下げしても売れる状況ではないという。需要の高まりは当分見込めないと不安が広がっている。電気代をはじめとする生産コストが上昇している中、値下げしても売れないということは深刻だといわざるを得ない。

NZ産ラジアタ松丸太の中国向けだが、産地の豪雨やサイクロンの影響で風倒木と良材の区別がつかず、価格にバラつきが出て混乱しているときく。いずれにせよ、産地での造材、集材、輸送コストの上昇により、通常丸太の産地価格が大きく下がるとは考えにくい。

BB) トピックス (「アーダーン氏の最後の演説」):

既に再三ご紹介した通り、ニュージーランドの首相が、アーダーン氏からヒプキンス氏に代わった。今月初め、政界からの引退を表明していたアーダーン前首相が議会で最後の演説をした。彼女の言葉からは、責任の重さに押しつぶされそうだったことや不妊に悩んでいたことなど、首相在任中の心境を率直に吐露しながら、「あなたも私のようにになれる」と次世代にメッセージを送った。

彼女について少し振り返ってみようと思う。アーダーン氏は2017年10月にNZ史上最年少の37歳で首相となったが、今年1月に退任した。首相を退いた後も議員は続けていたが、この日は政治家としてのラストスピーチをした。NZの先住民マオリの衣裳を身につけて演説に臨んだアーダーン氏は在任中に、51人が犠牲になったモスク（イスラム教礼拝所）の銃撃事件や火山の噴火、新型コロナウイルスの流行といった難題に直面した。数々の局面でリーダーとして国民を鼓舞する一方で、市民生活に直結する住宅問題や経済停滞などの課題解決には至らず、実は支持率は低迷気味だった。国外からの彼女への評価はプラス面が大きくクローズアップされていたが・・・。

この日の演説では「貨物列車を運転しなくてはならない義務感と、貨物列車にひかれることの間を行ったり来たりしていました」と笑いを誘いながら、一国のかじ取り役の難しさを語った。アーダーン氏が国際的に広く認知され、国民から人気を集めたのは、モルモン教の家庭で育ちながら性的マイノリティーに寛容なことや、在任中に出産して育児休暇を取得したことなどが理由だ。演説では、20代で議員になった際、「子どもを持ってない道を選んでいるのではないかと悩んでいたことも明かした。不妊治療がうまくいかず、17年に労働党の党首になったときには「もう母親にはなれないと思っていました」と声を震わせ振り返った。その翌年に妊娠を公表、娘を出産して育休をとった。「自分にできる限りでは最良の母親だったと思いつつ、ここを去ります」と言い笑顔を見せた。

そして、半時間余りの演説をこう締めくくった。

「心配性でも、敏感でも、温和でも、自分の思いをさらけだしてもいいんです。母親でもいいし、そうじ

やなくてもいい。元モルモン教徒でも、そうじゃなくてもいい。オタクでも、泣き虫でも、ハグ好きでもいいんです。それら全部を兼ね備えていたっていい。「それでも、(国を)率いることもできる。ちょうど、私のように」。

この感動的な演説に議員たちは総立ちになり、拍手を送った。

ダイバーシティ（多様性）の世相を象徴する素晴らしい言葉だと思う。国民に希望を与える心に沁みる言葉。でも現実には、「美辞」ではなく自分たちの生活や上述した住宅問題など景気を良くする政治が求められている。理想と現実との狭間で揺れる困難な国家運営。でも、コロナ禍における「自由と公正」の哲学を世界に示したアーダーン氏の功績は、今でも忘れない。



NZ のアーダーン前首相の最後のスピーチ
(ハフポスト日本版より)

欧州関係

AA) トピックス（「脱炭素化社会」に向けて）：

先月の欧州産地情報「トピックス」の最後に予告した「欧州のルール変更」について言及したい。

欧州連合(EU)は、ガソリンなどで走るエンジン車の新車販売を 2035 年に全面禁止するとしていた方針を転換した。電気自動車(EV)シフトで世界をリードしてきたが、環境に負荷のかからない合成燃料で走るエンジン車については 35 年以降も認めるという内容だ。エンジンを使ったハイブリッド車(HV)が強みの日本メーカーからは歓迎の声が上がっている。

EU が理事会で関係法案を採決した内容を見ていく。EU は 35 年をメドに自動車の二酸化炭素(CO₂)排出基準をゼロに設定し、ガソリンや軽油で走るエンジン車は HV も含め新車の販売を禁じる方針を示してきた。だが、今月に入り自動車業界に近いドイツ政権与党の一部が、雇用を守るため合成燃料で走る車は認めるべきだと主張した。これにはイタリアなども同調し、「例外」を認める機運が一気に高まった。容認される合成燃料は“e-fuel”と呼ばれ、欧州では独のポルシェなどが研究を重ね、また独ポッシュや石油メジャーの英シェルが開発に取り組んでいる。エンジン技術を生かすことができ、ガソリンスタンドで給油可能な点が長所とされる。

そもそもこの“e-fuel”とは何か。それは二酸化炭素と水素から作られる合成燃料で、「人工的な原油」とも呼ばれている。燃焼時に CO₂を排出するが、生産時に CO₂を消費するためトータルで排出ゼロとみなされる。水素も再生可能エネルギー由来の電気を使い、水を電気分解することで得られ、環境負荷がかからない。ガソリンなどの化石燃料に代わる脱炭素燃料として自動車や航空機への活用にも期待されている。

EU のこの方針転換について、日本の自動車メーカーには、エンジン車存続に向けて「くさびが打てたことは大きい」と歓迎しているむきもある。例えば、日本最大手メーカーは、EV の世界販売を 30 年に 350 万台まで引き上げる目標を掲げる。ただ、EV に絞らずエンジンとモーターを組み合わせて走る HV や外部から充電できるプラグインハイブリッド車 (PHV)、燃料電池車など、多様な選択肢のあることを強みとする戦略をとっているため、「EV 一辺倒」になりやすい EU の規制や風潮を警戒していた。多くの日本メーカーでも、「すべて EV にするのは、希少金属 (レア・アース) の確保や経済安全保障の観点から非現実的だった」と指摘する。車載電池の製造に必要な希少金属の奪い合いは激しさを増し、精錬工場が中国に集中するという地政学リスクもある。だが、今回の EU の方針転換で技術の選択肢が広がることは「日本にとって良い方向だ」と歓迎しているようだ。とはいえ、一般に半導体をはじめ環境配慮型の商品には、希少金属が広く使用されることから、それを巡っては先述したようにいろいろな障害がある。

EU の容認は自動車メーカーにとって「追い風」になるというが、課題もある。合成燃料のコスト面である。さまざまな試算では、e-fuel の生産コストは 1ℓ 当たり 700 円で、ガソリンの数倍。CO₂を大気から直接取り込む技術や低価格で水素を製造する技術がなければ、普及は難しいとされている。さらに、欧州の環境団体「トランスポート・アンド・エンバイロメント」(Transport & Environment) は、利用者が合成燃料向けの車に安いガソリンを入れて走る恐れもあるとみて、CO₂削減の「抜け穴」になると指摘する。ほかにも、今後電動化の難しい航空や海運、またさまざまな工業分野で合成燃料や、その原料となる水素の需要が高まることから、合成燃料価格が今後も高止まりするのではないかと懸念もある。無論、日々の技術進歩によって改良されていく可能性はあるので、否定的なことばかり考えていても仕方がない。人類はこれまで動力の産業革命や IT 革命を経験してきた。そしてそのスピードはますます速くなっている。日本でも、重厚長大産業がカーボン・ニュートラルという命題に向け、技術革新を急いでいる。脱炭素革命は必ずや成し遂げられるという強い気持ちが、産業構造を変えていくことを可能にする。と勝手に思っている。

折しも先日札幌市で行われた G7=主要 7 カ国の気候・エネルギー・環境相会合でも、自動車分野の脱炭素化についての協議が行われた。内容は EU の容認をなぞったようなもので、特に目新しいものはなかったといえる。それによると、エンジン車などを含めた各国の保有台数をベースに、G7 各国で CO₂の排出量を 2035 年までに 2000 年比で 50%削減できるよう進捗を毎年確認することに合意した。欧米諸国が求めている EV の導入目標はここでは掲げられず、HV 車も含めた幅広い種類の車で脱炭素化を目指すこととされた。

自動車分野の脱炭素化以外の合意事項について、石炭火力発電の廃止時期は明示されなかったが、石炭や天然ガスなどの化石燃料について、CO₂の排出量削減の対策が取られない場合、段階的に廃止することで合意。また、環境分野では、レア・アースなどの重要鉱物について、G7 各国が中心となって国内外の使用済み電子機器などを回収し、リサイクル量を世界全体で増加させること (いわゆる都市鉱山の活用) や、

プラスチックによるさらなる海洋汚染等を 2040 年までにゼロにするという新たな目標が盛り込まれた。これらのテーマは、広島で行われる G7 首脳サミットでの議論に改めて反映させる方針。

長期的な観点では、気候変動問題への対策は待ったなしであるが、一方では経済活動が制限されないようにすることも重要な点である。脱炭素化革命という用語があるように、経済を成長させることと環境に配慮することを両立するには、技術革新、つまりイノベーションが欠かせない。かつて人類は同様の命題に取り組み、それを超克してきた。両立すべき課題を解決する時間と知恵にとっては、戦争のような全く無意味な「事象」は最も忌むべきものである。

このたびの EU によるご都合主義ともいえる「ルール変更」は、人類に猶予期間を与え、その間にイノベーションを呼び起こそうとするためのものだったと好意的に捉えておく。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の3月末の在庫数量は47,600m³程度と先月末に比べ10,000m³ほど減った（直近の在庫量は約41,000m³）。入荷は確実に減少し、出荷は以前に比べると増えている。因みに製品の3月の日本全国への入荷量は約12.0万m³。2022年12月は約14.5万m³、2023年1月約13.4万m³、2月約12.2万m³だった。商品別データでは、集成材やラミナ、及び羽柄材など全般に渡り、入荷量は前年同期比（1～3月）で半減している。

構造用集成材の荷動きは先月と変わらず。一部地域では受注が上向いたとの話があるが、実感はあまりない。日本サイドでは、需要自身に盛り上がり欠いており、さらに価格の先安観が払拭されない状況が続いている。産地側の採算の厳しさは理解でき、既に底値提示であると分かりつつも、その限界ラインをうかがっていきたいという思いがあったのだろうか。産地との第2四半期交渉は難航の末、前回とほぼ横ばいで決着した模様。4月積みロットのスキップは確実。

ラミナ製品について、成約が少なかったこともあって昨年9月以降激減している。今年に入って入荷量はほぼ半減。それにより、国内メーカーの在庫も調整されつつあるが、通常より多い状態は変わらず、また過去最高値圏のラミナが在庫として残っている（集成材も同様だが）。このためメーカーの原料コストは高く、長引く減産と需要低迷も相まって厳しい現状にある。第2四半期交渉について、産地サイドは値上げを求め、日本サイドが可能な限り据え置き決着を求める綱引きが展開されたが、前回より小幅アップで合意したようだ。産地では、欧州域内におけるホワイトウッドの需要が昨年末以降上向き、底値から反転しているという。従い、あまり強く価格交渉にあたると、オフア自体を取り下げるサプライヤーが出てくる懸念があった。一部では日本への売り気が減退しているともきく。

尚、構造用集成材、ラミナとも成約量は通常に比べて5～6割程度と今回も絞られた。

羽柄製品であるWV間柱の5/6月積み交渉が始まったが、日本の需要家からの反応は芳しくない。大手社のオフア状況だが、今回の供給数量ははっきりしない。日本側で購入可能な数量は提供していくというスタイルだと感じている。産地価格は既に底値であることから、据え置きの様相。対ユーロ円安の影響で、円価では前回よりも上げとなっている。ここ数カ月間の成約量の減少により、今後の入荷量は激減することは明らかだが、まだ流通在庫があるのではとの思惑で、直需筋は慌ててはいないようだ。それよりもこの

状況が長く続くと、以前にも言及したように、間違いなく樹種転換につながっていく。欧州産輸入製材品のシェア低下の懸念を再認識している。

北米関係

AA) トピックス :

1) 「地球温暖化が野球にも」:

WBC (World Baseball Classic) における日本代表チーム優勝の興奮がまだ冷めやらぬ状況に陥っている自分がいる。つくづくスポーツの素晴らしさと効力を身に沁みて感じる。戦争やいろいろな軋轢、社会不安など放擲するわけにはいかないことが並列して数多く存在する中、世界の平和と安寧がどれほど大切なことなのか、改めて認識する次第だ。やっぱりスポーツはいいなあ。

地球温暖化が MLB (Major League Baseball) にも影響を及ぼしているという。本塁打数が増加している事実だ。米の気象学会誌に発表した米国・ニューハンプシャー州にあるダートマス大の研究者チームの研究結果が、話題になっている。

研究者チームが、過去 10 万試合を対象に 22 万もの打球を調べた結果、「2010 年以降、500 本以上の本塁打が地球温暖化に起因していることが分かった」と説明している。温暖化で空気の密度が下がり、ボールが飛びやすくなったことが理由だという (因みに、ここ数年の年間本塁打数は約 5,000 本)。

研究によると、「屋外の球場で試合が行われた場合、最高気温が摂氏 1 度上がるたびに試合で飛び出す本塁打の数が 1.96% 増える」と指摘。温暖化が進めばさらに本塁打が増える見通しだという。2050 年までに年間約 192 本、2100 年までには 467 本ほどが、温暖化の影響で本塁打になると計算している。研究者チームは、温暖化に影響されやすい球場も調べているという。最も本塁打が増えそうなのは、ナショナル・リーグで鈴木誠也選手が所属するシカゴ・カブスで、ナイトゲームよりデーゲームが多いためだとしている。MLB の中には観客動員を増やし利益を上げやすいナイターよりも、そもそも野球は太陽の下で行うべきスポーツだとの哲学を重視するチームがある。

研究をまとめた同大の大学院生は、「本塁打は増えるかもしれないが、選手やファン、球場スタッフをリスクにさらすことになり、地球温暖化が野球にとって脅威なのは間違いない。屋外で野球ができる環境を残すためにも温室効果ガスの排出量を削減することが重要だ」とコメントしている。

近年の本塁打の増加は、「フライボール革命」と呼ばれるフライを打ち上げる方がヒットの確率が高まる発想を実践する選手のスキルアップや、データ分析による精度の向上が挙げられるが、この研究結果をきくと「さもありません」と納得する。

2) 「IT 企業におけるリストラ」:

米国の IT 大手社に大リストラが吹き荒れている。いわゆる GAFAM (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト) をはじめとする米国の IT 大手は、株高と IT 需要の拡大を背景に、コロナ禍でも好業績を叩き出してきたのだが、潮目が変わったとみえる。特に今年に入ってから IT

大手の大規模人員削減のニュースが増えてた。なぜ、絶好調から一転してリストラの嵐になってしまったのか。果たしてこの動きは IT 企業だけにとどまるのだろうか。

グーグルの親会社のアルファベットは、今年初めに従業員 1 万 2,000 人を削減する計画を発表した。これは全世界の従業員の 6%に相当する規模で、過去最大規模の人員削減になるとのこと。この発表の直前に、マイクロソフトは景気減速の影響などから、社員の約 5%に相当する 1 万人を削減すると発表していた。この動きは昨年の秋頃から加速していた。アマゾンでは人員削減に着手し、1 万 8,000 人超の削減を進めるとともに、新規採用も控えてきた。倉庫の空きスペースを転貸するビジネスも始めているようで、ここにも危機感が現れている。Facebook や Instagram を運営するメタ・プラットフォームズも、昨年全従業員の約 13%に当たる 1 万 1,000 人を解雇すると発表。こちらも 2023 年 1～3 月期は新規採用を停止している。

このような大規模な人員削減の背景には、コロナ特需の終わり、景気後退への不安の高まりがあるようだ。米国の IT 大手社は、コロナ禍による在宅勤務の広がり、IT 需要拡大を受けて、大量に採用を続けてきた。アルファベットやマイクロソフトなどは、この 5 年間で従業員数が倍増していた。さらに優秀な人材を集めるために高額な年収を提示し、福利厚生も充実させていた。スポーツジムやシャワールームを完備し、食堂での食事は無料といったオフィスの光景をテレビでみた覚えがある。ところが 2022 年になると、コロナによって生まれた IT 需要の拡大は終わりを告げ始める。さらにインフレが進み、それに対応するため金融当局が利上げを行ったことで、米国では景気の先行き不透明感が強まっていった。2023 年には景気後退局面入りするとの見方が増えてきた。この景気後退局面に対応すべく、企業や個人が IT への投資を控えていくことは必然。こうした景気の悪化に備えるため、IT 企業がリストラを急いでコスト削減を進めているという図式がみえる。

人材獲得のための対策は、業績が上向きの時には競合他社との競争に勝つために必要なものとして正当化される。しかし、先行きが不透明になってくると、膨らみ過ぎた人件費は経営上の重荷になる。実際、グーグルに対して「モノ言う株主」が人員削減などの収益改善を要求する場面もみられた。IT 企業固有の減速要因もある。デジタル広告減少の打撃だ。これらの企業は広告収入で大きな利益を得ていた。しかし、2021 年にアップルがターゲティング広告に対するプライバシー保護措置を導入した影響からデジタル広告の収入が減少し、さらに景気悪化懸念から、企業が広告出稿を控えるようになってきた。

厳しいのは GAFAM だけに限らない。パソコンやスマホの需要が減退することで、半導体業界でもリストラが始まっているとき。GAFAM など米国の IT 大手社に勤務していた人たちは、優秀なスキルを持っているため、人員削減の対象になっても新たな職を見つけるのは難しくないだろう。その意味でこのリストラが IT 大手にとどまるうちは、社会的な影響はそれほど大きくないといえるが、米国が景気後退局面に入るのはこれからだ。一般企業への影響はこれからますます大きくなるとみられる。日本も他人事ではない。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松丸太の4月積み輸出価格（FAS ベース）は、前月比で尺上、尺下とも \$30 安で決着した模様だ。内地挽き製材最大手が今月初めに主力製品の平角、小角を値下げしたことで、今後とも産地に対して丸太価格の値下げ協力を求める意向だという。日本向け輸出価格は昨年4月をピークに下落基調が続いており、ウッドショック前の水準に戻りつつある。ただ、当時よりも円安にあること、並びにフレート高の傾向が続いていることで、この \$30 安でも採算的には厳しいという。次月交渉は果たしてその望みをかなえることができるだろうか。

産地サイドであるが、現地の製材価格が反転上昇しているときく。従い、現状の丸太価格は底値だと主張しているという。

合板メーカー向けカナダ産米松原木については、これまでの産地情報で述べたことと変わりはない。合板需要全体が減速していることから、合板メーカーからの引き合いは鈍化しており、買い気は限定的である。

2) 製品関係 :

先月の産地情報でお伝えしたように、米材製品の全国各地における流通在庫は、欧州材やロシア材とは異なり比較的 low 水準で推移し、さらに在庫消化も進んできたことで、まとまった仕入れの動きが現れても不思議ではない状況だ。しかしながら、需要の停滞感はまだまだ強く、特にプレカット会社から先行きの不透明感を訴える声が相次ぐ。さらに内地挽き製材メーカーが今月に入り、製品価格を下げた。これにより、在来向けとして、輸入米材製品を手当てするより、内地挽き製品の方が安価で尚かつ必要な時に必要な数量を手当てすることが可能なため、そちらを選ぶ需要家が増えているとみる。これが輸入製品の買い控えにつながっている理由だろう。

日本国内の停滞感は強いが、北米需要に改善の兆しが数字上ではみられる（これについては次項でふれる）。住宅着工数の先行きを予測することは困難であるが、住宅需要の回復が本格的なものになれば、産地価格の引き締めにつながることは必至なので、今後もこの推移に注目していきたい。

これまでもご紹介している CME（シカゴマーカンタイル取引所）の材木先物相場をみる限り、相場が持ち直しているとは到底思えないのだが・・・。

3) 米国の住宅着工 :

米国の3月の新設住宅着工件数は、季節調整済み・年率換算で142万と2月の改定値から0.8%減少した。市場予測の140万户は上回った。集合住宅の着工件数の減少が全体の下げ要因となった。前年同月比では17.2%減少。最も大きな割合を占める戸建ての件数は86万1000戸で、前月を2.7%上回ったが、前年同月からは27.7%減少。変動の激しい5世帯以上の集合住宅は54万2000戸で、前月比6.7%の減少（前年からは6.1%増加した）。

一方、先行指標である建築許可件数は141万3000戸で前月比8.8%、前年同月からは24.8%とそれぞれ減った。内訳は、戸建てが81万8000戸で前月を4.1%上回り、集合住宅は54万3000戸と24.3%減った。これは2022年11月以来の低水準である。

米国の住宅ローン金利は、3月上旬をピークに下落傾向。今月上旬では6.3%程度。繰り言になるが、5%を下回らなければ住宅購入マインドが戻らないとされているが、これが少し戻ってきた可能性はある。金利が高くてもインフレが沈静化するなら購入しようかという動きなのか。ただ、一般的には、資材高はいまだ解決されずローン金利も6%台と、特に戸建ての回復基調を期待するには、時期尚早とみる方が妥当だろう。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

5月30日現在	:	米加製品 50,582	欧州製品 56,610	ロシアその他 70,581m3	計 177,773m3
6月30日現在	:	米加製品 53,520	欧州製品 58,838	ロシアその他 80,125m3	計 192,483m3
7月29日現在	:	米加製品 47,643	欧州製品 61,269	ロシアその他 87,358m3	計 196,270m3
8月30日現在	:	米加製品 48,829	欧州製品 66,804	ロシアその他 93,809m3	計 209,442m3
9月29日現在	:	米加製品 46,729	欧州製品 69,986	ロシアその他 90,222m3	計 206,937m3
10月28日現在	:	米加製品 46,324	欧州製品 69,715	ロシアその他 82,239m3	計 198,278m3
11月29日現在	:	米加製品 38,207	欧州製品 63,929	ロシアその他 80,092m3	計 182,228m3
12月27日現在	:	米加製品 31,781	欧州製品 60,933	ロシアその他 73,494m3	計 166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品 31,385	欧州製品 59,391	ロシアその他 75,637m3	計 166,413m3
2月27日現在	:	米加製品 30,512	欧州製品 57,207	ロシアその他 73,915m3	計 161,634m3
3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3

2023年4月27日現在 :

米加製品 27,317m3 欧州製品 40,284m3 ロシアその他(含む中国) 67,733m3 計 135,334m3
前月比13,736m3の減。米加製品956m3増、欧州製品6,837m3減、ロシアその他7,855m3の減。

* この在庫推移からみてとれるように、今年に入ってから約3万m3減少している。今後、特に欧州製品の入荷が減少することで、夏場に向け100,000m3前後の水準になる可能性もある。

住宅概況 :

2023年2月の新設住宅着工戸数は64,426戸で、1月の増加から再び減少に転じた。持ち家、分譲住宅の不振が続いている。特に持ち家は3カ月連続で2万戸を下回る低水準。また戸建て分譲は4カ月連続の前年同月割れ。首都圏、中部圏で苦戦しているデータもある。

* 2023年3月の新設住宅着工戸数の速報値は73,693戸で、前年同月比3.2%減。貸家は増加したが、持ち家、及び分譲住宅が減少。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>